

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成21年度	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	02	小・中学校
事務事業名		10	学力向上支援事業
		担当課(室)	学校教育課
		職・氏名	指導係長・小郷康弘
		電話	64-1840
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内全学校の教員・児童生徒
目的(何のために)	確かな学力の育成
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校2・3年生を対象に2教科(国・算)の学力検査を補助、市教育研修所と共同した研修会の実施	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		200	2,239	1,368	
	必要人員(人件費)	千円	0.19人	1,723	0.22人	1,647
	事業費		1,923	3,886	2,464	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他( )					
	一般財源		1,923	3,886	2,464	
受益者負担比率		%				
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	校内研修等指導回数	説明	市教育委員会が指導訪問を行い、指導助言を行った合計回数			
	結果指標量	回	27	34	40	
	対前年比	%		125.9%	117.6%	
	活動コスト	円	1,923	3,886	2,464	
単位当たりコスト			71	114	62	

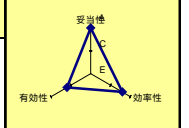
事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
「家で宿題をする」生徒の割合(%)	目標値(A)	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値(B)	78.6%	91.3%	88.1%	到達目標値
	達成率(B/A)	87.3%	101.4%	97.9%	90.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
全国学力・学力状況調査において、「家で宿題をする」質問に対し、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合(中学校3年生)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>	

留意事項の目的やその数値目標を定めること

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
説明	これまで措置していた市研修会用の講師謝金、旅費を廃止し、県教育委員会の事業で代替することとした。					

総合評価	
学力向上は備前市の重要課題であり、個々の子どもの学習状況の把握のため標準化された学力検査の活用は有効であることから、学力検査の公費負担は必要である。	評価区分 <A-E> <b>B</b>



平成24年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
取組目標	23年度と同様、県や国の事業の活用によりコスト削減の努力を行いながら、継続して実施する。					